



第7回健康福祉センターまつり（3月14日開催）

いるま 市議会 だより

No.150

平成22年3月
定例会号
2010年5月1日発行

3月定例会

平成22年度予算を原案可決 ……………	2P
入間市男女共同参画推進条例などを審議…	6P
15名が一般質問 ……………	8P
市民の声、ミニ情報……………	16P

第1回定例会

トピックス

2010.3

平成22年度 一般会計予算 368億6,500万円

平成22年第1回定例会は、2月22日から3月23日までの30日間開催され、提出議案46件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件と、市長提出による人事案件1件、規約1件、条例9件、一般議案10件、平成21年度補正予算13件、平成22年度当初予算11件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予 算

平成22年度の一般会計当初予算は、前年度対比6.5%増となったが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明された。

市の財政運営も引き続き厳しい状況にあるが、第5次総合振興計画に掲げる基本理念に基づいて、行財政改革を推進し、市民と行政との協働により各施策を推進したいと考えている。誰もが住んで良かった、住み続けたいと実感できる魅力あるまちづくりを今後も進めていく。

歳入は、根幹である市税収入が、市民税で大幅な減額となり、総額で減収となる見込みである。普通交付税も不交付となる見込みで、財政調整基金からの繰り入れなどにより、財源不足の調整を図った。歳出は、子ども手当の創設に伴い予算の総額が膨らむ中で、都市計画道路整備事業などの諸事業を推進するとともに、市民福祉の向上を基本理念とし、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮し編成した。

一般会計

▼ 討 論 ▲

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

失業率の悪化など経済情勢が深刻化するなかで、大企業は雇用の非正規化、下請け単価引き下げなど国民を犠牲にししながら、内部留保を10年間で倍増させた。いま必要なのは、巨額の内部留保を社会に還元させ雇用と中小企業を守ること、社会保障の拡充を図ること、庶民増税ではなく軍事費と大企業・大金持ち優遇税制という聖域にメスを入れ財源を確保することである。市民生活を守る市政への転換を求められていくとき、それに応える予算になっていない。

反対の主な理由は、①大金持ち減税との批判が強い市民税の証券優遇税制、②納税者に選択の余地がない個人市民税の年金天引き、③法の必要性そのものが問われている国民投票関連の予算、④消防力の低下を招く消防広域化、⑤65歳以上の新規障害者手帳取得者を重度心身障害者福祉手当の対象外とすること、⑥補修が追いつかない少ない生活道路予算。以上の理由から本予算に反対する。

賛成討論

（保守系クラブ）

我が国の経済は、失業率が高水準で推移し厳しい状況にあり、加えて雇用情勢の悪化やデフレの影響で、予断を許さない状況である。

平成22年度予算額は、前年度に対し子ども手当等で、6.5%の増額である。景気低迷の影響で市民税が減額、固定資産税、都市計画税は増額であるが、普通交付税が引き続き不交付と見込まれ、歳入の確保への十分な努力を期待する。

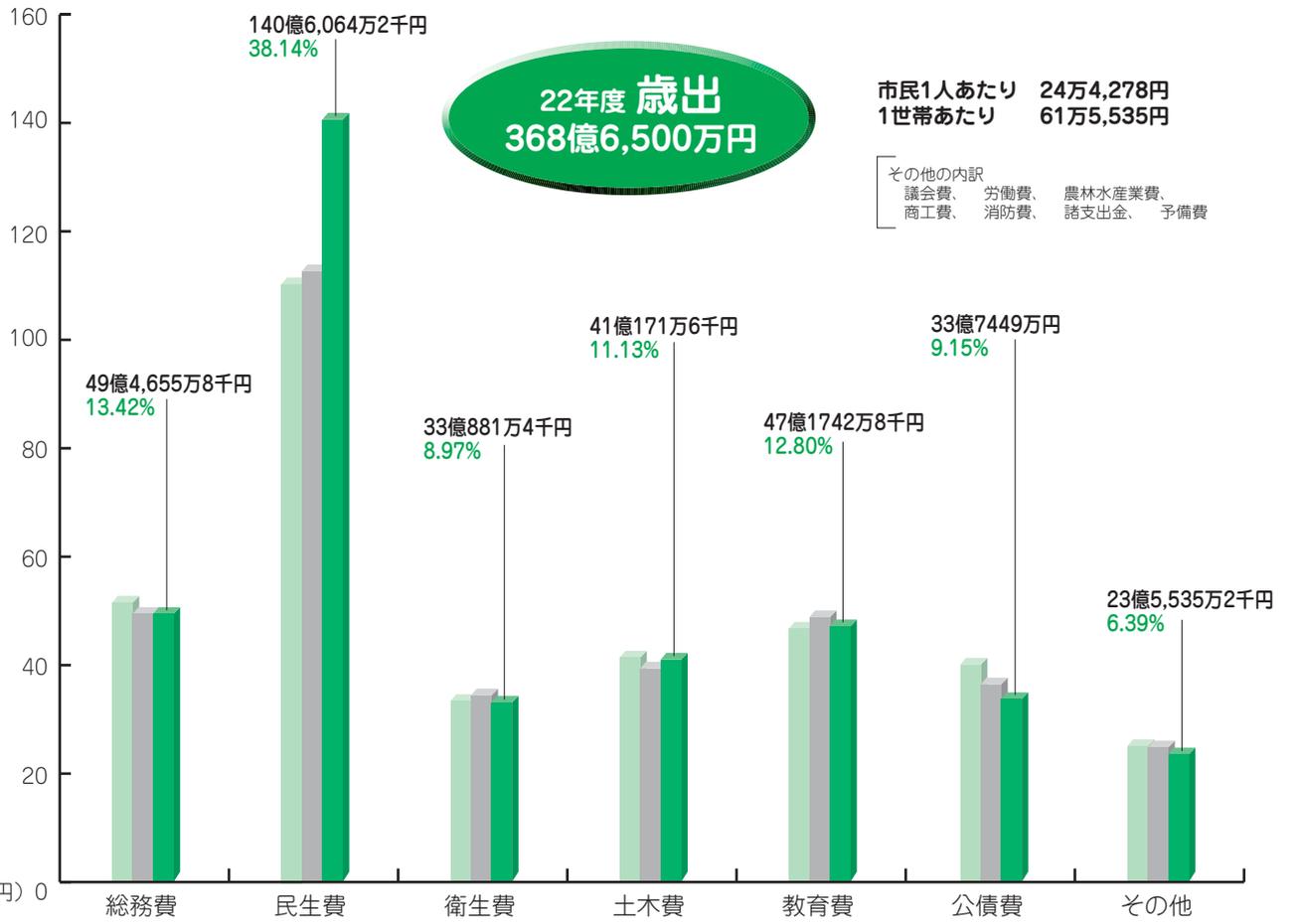
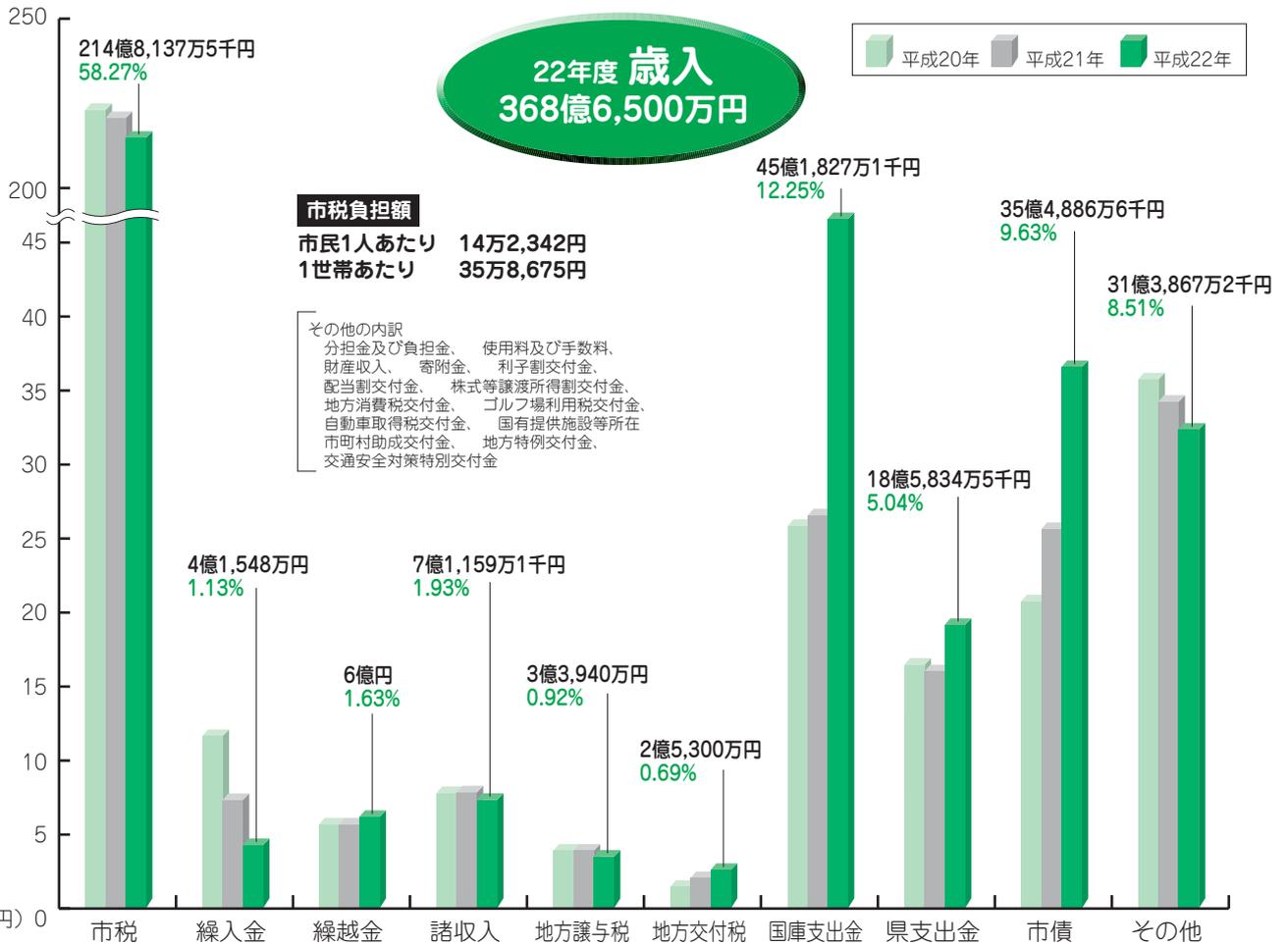
歳出は「子ども未来室推進事業」で瞳が輝く人間っ子の育成、向原中学校耐震補強工事、金子中学校仮設校舎建築工事等、学校施設耐震化に積極的に取り組んでいる。妊婦検診事業は超音波検査を拡充し、妊婦の健康保持増進に努めている。乳幼児医療費扶助は通院分を小学1年修了まで、入院分を小学3年修了まで拡大し、子育て家庭への負担軽減を図る。加治丘陵は山仕事の広場整備及び公有地化に努め評価する。今後も効率的な予算執行を願い、賛成する。



一般会計予算

自主財源 244億4,467万8千円

依存財源 124億2,032万2千円



平成22年1月1日現在 人口150,914人 世帯数59,891世帯

賛成討論(公明党入間市議員)

歳入においては、市税収入の大幅な減収により、臨時財政対策債などを含む市債の増発でやりくりする緊急事態である。厳しいからこそ、無駄な歳出削減に取り組み、筋肉質な市財政に転換するチャンスであると前向きに捉える発想が必要である。

歳出については、これまで当市議団が要望してきた事業や取り組みが随所に見られ評価できる。たとえば「ごども未来室」の推進、橋梁の寿命延命化につながる橋梁点検事業、「現場急行支援システム」の設置、消火栓維持管理の外部委託による負担金の減額等々、暮らしが向上するものと期待する。なお、今回の子ども手当法案は、一年間の時限法案であり、実態は政府も認めているように、これまで公明党が提案してきた児童手当の拡充に他ならないが、国民生活を守るための施策には賛成を表明していく。財政危機的状况ではあるが、市民目線での明るい市政を要望し、賛成討論とする。



賛成討論(みらい市民クラブ)

我が国の経済情勢が依然として厳しい中、自主財源の減収、財政調整基金の繰入、臨時財政対策債21億6千746万6千円の計上の三点について、非常に憂慮しつつ、執行部の予算調整に対し敬意を表明する。

歳入について、地方譲与税、地方消費税交付金など、国から譲与、交付あるいは補助を受ける財源の収納見通しについて、新年度を通じての財政運営に遺漏なきよう、時宜適切な財政判断が行われるよう願う。

歳出について、かかる非常に厳しい財政状況の下にあつて、行財政改革の進展を図りつつ、市民福祉の維持、向上の観点から、男女共同参画、教育、福祉、環境などの分野において、様々な施策展開が計上されている点を大いに評価する。

行政改革長期プラン前期実行計画の着実なる推進に引き続き取り組み、長期的視野に立った計画的かつ健全なる財政運営の推進と、財政規律の堅持を強く望み、賛成討論とする。

特別会計

討論

反対討論

(日本共産党
入間市議会議員団)

(国民健康保険特別会計)

反対の1点目は、資格証明書の発行を前提とした予算のため。子どもには保険証が交付され改善されたものの、資格証と多くの短期保険証が発行されている。苦しい市民生活を配慮し、申請減免の適用基準の拡充等を行うべき。2点目は、国保税を年金から天引きする予算のため。

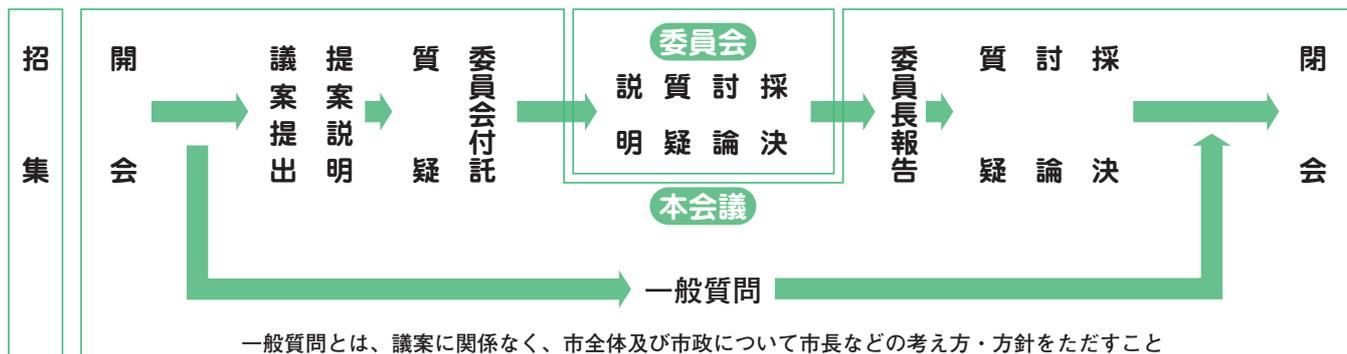
(後期高齢者医療特別会計)

75歳という年齢で区切り、高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は認められない。保険料の年金天引きにも反対。直ちに制度を廃止し、いったん老人保健制度に戻すべき。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

この事業は保留地処分が進まず、計画変更の度に、市費投入額が増やされてきた。市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入することには反対。景気の低迷で、市民生活が厳しい今こそ、全市民を対象にした暮らしや福祉、教育に市費を投入すべき。

会議の順序



一般質問とは、議案に関係なく、市全体及び市政について市長などの考え方・方針をたずねること

平成 22 年度入間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	前年度比較 増減率(%)
国民健康保険特別会計	144億1,029万円	△4.4
老人保健特別会計	1,000万5千円	△83.2
後期高齢者医療特別会計	11億1,705万1千円	3.6
介護保険特別会計	59億7,359万2千円	9.7
下水道事業特別会計	23億5,535万7千円	△9.4
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	12億3,352万円	41.3
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	4億円	37.5
扇台土地区画整理事業特別会計	5億600万円	17.1
狭山台土地区画整理事業特別会計	9億5,470万円	38.8
総 額	269億6,051万5千円	1.6

賛成討論 (保守系クラブ)

(国民健康保険特別会計)

前年度対比4.4%減は、前期高齢者

財政調整制度等の精算と理解している。22年度の国保事業運営は大変厳しい事が予想されるが、国民皆保険制度の最後の砦とも言つべき医療保険、誰もが健康で明るい生活を送れる様、健全運営に執行部の一層の努力を期待し賛成討論とする。

(後期高齢者医療特別会計)

歳入では、保険料や保険基盤安定繰入金等、歳出では主に県後期高齢者医療広域連合への納付金を計上している。この特別会計は法律で規定され、県内市町村が同様の予算措置をとっており、適正な予算計上であると考へ、賛成討論とする。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

関係地権者様のご理解・ご協力で順調に進み、予定進捗率85%。街路築造・雨水工事中心の予算編成は土

地利用の増進が図られる。早期完成に向け、財源確保と更なる事業費削減を期待し、賛成討論とする。



賛成討論(公明党入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

歳入については、一般会計から繰り入れながらも、保険料は据え置かれている。滞納者に対し資格証明書発行の前段階として短期証を発行し納税相談に応じやすくなったことは評価できる。平成24年度に加入者の特定検診受診率65%目標の達成にむけ、対象者である妊婦、長期入院患者の把握等も行われており、引き続き、受診率向上を要望し賛成とする。

(後期高齢者医療特別会計)

余剰金を使い、保険料が年額一人当たり2千6百円程度軽減され適切な運営と評価できる。健康増進事業と連携し、高齢者が元気に歳を重ね

ていけるよう要望し賛成とする。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

本事業に対し、福祉を犠牲にしてきたかのような意見もあるが、逆に一人当たりの扶助費はこの16年間で3.3倍にも増加している。今年度の予定は生活道路予算であり、早急な事業の完結を要望し賛成とする。

賛成討論(みらい市民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

この保険制度は他の保険制度と比べて高齢者の加入割合が高いことから、収支のバランスを確保するのが課題であることは理解できる。税負担の公平性の観点からも、積極的な収納体制を願う。短期保険証については、よりきめ細やかな対応を望む。歳出においては、単なる医療費の支払いにとどまらず、特定健康診査等の実施の強化により、総合的な事業運営を期待して、賛成の討論とする。



条例

新規条例

議案第3号	入間市男女共同参画推進条例	全員一致で原案可決
-------	---------------	-----------

議案第3号

この条例は、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に寄与するため、男女共同参画の推進に関する基本的な事項を定めたもの。本条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

全部・一部改正条例

議案第4号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	入間市一般職の職員の給与に関する条例及び入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第6号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第7号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市立保育所設置及び管理条例及び入間市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第43号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第6号

建築基準法の改正による建築確認審査等の事務量の増加に対応するため、建築確認申請等に係る手数料を改定するもの。(第 2 条別表 34 ~ 37)
改正の要旨は、1 建築物確認申請又は計画通知手数料、2 工作物確認申請又は計画通知手数料、3 建築物完了検査手数料、4 工作物完了検査手数料の見直しである。
この条例は、平成 22 年 7 月 1 日から施行する。

廃止条例

議案第8号	入間市アイドリング・ストップ条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
-------	-------------------------	-----------



教育委員会委員

河村佳樹氏
全員一致で同意



人事案件

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書 (要旨)

政府は平成22年度から「子ども手当」をスタートさせる。新政権は、子ども手当の財源を予算の組み換えにより全額国庫負担で賄うと明言し、国民の支持を得た。しかし、半年も経たないうちに一方的に地方にも負担を求める結論を出し、その法案は単に児童手当の拡充以外の何物でもな

意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

これは支持した国民の期待を裏切るものであり、日本の政治そのものの信頼が損なわれるものである。今回の「子ども手当法案」は平成22年度のみ単年度の時限法案である。

平成23年度以降の本格的な「子ども手当法案」の制度設計においては政府が当初明言していた通り、全額国庫負担とし一方的に地方に負担を押しつけ、市民生活に影響を及ぼすことのないよう強く要望する。

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例:副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。



議会人事

議長に

友山信夫氏

を選出

定例会最終日（3月23日）に駒井勲議長から辞職願が提出されたため、議長選挙を行い、新たに友山信夫氏が議長に選出されました。

また、欠員の生じた議会運営委員会委員の補欠選任等がありました。



議長 友山信夫氏

就任の
あいさつ

三月定例会において、二度目の議長に就任いたしました。前回の経験を礎に市民の負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果してまいり所存でございます。市の財政は、景気の低迷等による市税収入の落ち込みや引き続き普通交付税が不交付となるなど大変厳しい状況になっています。人間市議会としても、直面する行政課題、議会改革に積極的に取り組んでいかなければなりません。今後も市民の立場に立って開かれた議会運営を行ってまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。



〔正副議長の選挙に関する法の定め〕

地方自治法（抄）
第百三条 普通地方公共団体の議会は、議員の中から議長及び副議長一人を選挙しなければならない。

議会運営委員会

◎駒井 勲

※補欠選任

※委員長の変更

◎は委員長

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



●放映チャンネル
11チャンネル

●放映時間
議会開催日の午後6時から

一般質問

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者15名により3月11・12・15日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

ミニ公募債と大地震時の対応は

齋藤 國男議員

質問 市民ミニ公募債の導入とミニ公募債の捉え方は。

企画部長 自治体が公共事業の資金を調達するための手段のひとつとして地方債（起債）がある。この地方債の引受け先は政府と民間があり、民間引受けのひとつに公募債がある。

質問 起債であるミニ公募債は前提として特別の目的をもって設定する、その意味と、市民への影響は。

企画部長 これはどのような事業にミニ公募債を充てるかということに関連してくるもの。市民に購入をお願いするわけで、市民が市の施策に参画したと実感できるような事業が第一であると認識している。影響は、個人資産の運用の幅がひとつ広がること、市民と行政との協働によるまちづくりの場が増えること。

質問 大地震における市の対応、市民の生存の把握と訓練は。

市民部長 首都直下地震、東海地震を想定。近年の地震による被害の状況が様変わりしてきたことにより、平成20年度「人間市地域防災計画」を改定、全自主防災会、市内公共施設、関係団体に配布。この改定は市、市職員がすべきこと、初動体制の確立、防災関係機関や協力団体が行う対策、連携を強化した。ここ数年安否確認訓練を必須訓練としている。

消防長 人間市警防規程に基づき、災害規模に応じた消防車、救急車等の出動計画により対応。消防機関は消火および人命救助、救護活動に専念することが最優先。



徹底した税金の無駄削減を

金澤 秀信議員

質問 「学校に爆弾を仕掛けた」との脅迫事件を受け危機管理として保護者緊急連絡網の必要性・重要性が再認識された。学校側から、保護者に対して、一斉にメールを送信するシステムの導入をすべきでは。

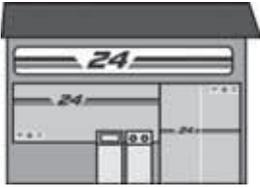
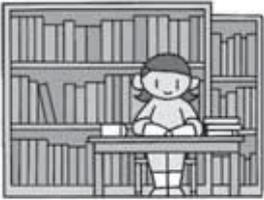
教育長 校長・保護者側ともよく相談し、導入を検討する。

質問 厳しさの増す高校新卒者の就職状況に配慮し市職員採用時に、高校生枠の設定をすべきでは。

市長 公平性の問題から難しい。

質問 コンビニを活用し住民票の発行や図書館の本の貸出しなど、市民サービスの向上を図っては。

市長 費用対効果を含め検討する。



質問 1年前にも取り上げたが、庁舎エレベーターの保守管理を随意契約から入札に切替えれば年間数100万円の削減になる。早期実施を。

市長 今年の4月から実施する。

質問 真の行財政改革とは、市の職員に気持ちよく、最大に効率よく働いていただくことが、真の行財政改革である。「気持ちよく働いて頂く」とは甘やかすことではなく、働き甲斐のある職場作り、そして頑張っている人が正當に評価される人事評価制度が何より必要。「最大に効率よく働いて頂く」には前例主義ではなく、常に問題意識を持ち、自ら問題を発見し解決していく姿勢が必要で、その結果を評価するシステムも必要と考えるが、市長の見解は。

市長 理想論のように聞こえるが、今後議論を重ねて努力する。

市民の利便性向上・安心安全な街

横田 淳一議員

質問 各種証明書のコンビニ発行が開始されたが、入間市の考えは。

市民部長 住民基本台帳カードを使い、試験的に開始されたが、総務省より近々正式に参加条件が提示される。参加は市民サービスの向上につながるが、初期システム構築費用や負担金が必要なため、今後研究していく。

質問 支所・出張所が併設されていない公民館にも出張所を併設できないか。

市長 出張所を併設すれば、地域の利便性が向上するとは思いますが、設備費・人件費の問題がある。色々な状況・多角的視点からの検討が必要で、厳しい財政状況の中、どれだけ効果的な市民サービスが出来るかを重点に考えていく。



質問 全ての公共施設に自動交付機の設置が出来ないか。

市長 コンビニでの証明書発行の経過を見ながら、市民の利便性の向上に向けて研究していきたい。

質問 子育て世帯の親子の安全を守るために、基準に適合した「幼児2人同乗用自転車」のレンタル事業を入間市でも始められないか。

市民部長 近隣市では、特段レンタル等の独自の取り組みはしていない。財源確保・運営手法・責任の所在等色々な課題を整理する必要がある。今後、先進自治体のノウハウ等を参考にしながら、国の補助金の活用も見据えながら、慎重に研究していきたい。

Question 4

国旗国歌と金子駅交番駐在所設置

平山 五郎議員

質問 ①国旗掲揚と国歌斉唱は。

②市民に対する啓発活動は。③市の施設、市主催の行事で国旗掲揚と国歌斉唱、市の歌市旗の関連を絡めて。

市長 ①国旗国歌法が平成11年8月制定され国旗は日章旗、国歌は君が代と明確になる。他国の国旗国歌に敬意を表すことは基本マナーである。②国旗国歌の啓発は強制でない。各行事等で尊重した行動は責務であり啓発に繋がる。③市の73施設でポールを設置55施設、国旗掲揚35事業市旗掲揚30事業、国歌斉唱16事業、市の歌斉唱10事業である。



質問 ①小中学生に対する国旗国歌の指導は。②学校教職員の指導は。

教育長 ①全教育活動を通し国旗国歌の意義を理解し諸外国の国旗国歌を含め国際社会で尊敬信頼される日本人として成長していけるよう指導する。②教職員自らが模範を示すことが職務上の責務であり各校の校長は教職員自ら厳粛な儀式にふさわしい行動を取るよう指導する。

質問 ①金子駅に設置されるのは交番になるのか、駐在所なのか。②完成開所予定はいつか、今年22年度に完成、開所出来ないか。



市民部長 ①狭山警察署関係機関に平成22年度予算措置着工、開所となるように強く働きかけた。情報収集の現段階では駐在所の予定である。②平成22年度の着工開所については埼玉県22年度当初予算に計上されていない。早期に移転開所出来るよう県警察本部、狭山警察署へ要望する。

質問 ①観光振興と地域活性化のために①「ご当地キャラクター」の作成。②「ご当地グルメ」の開発はできないか。

環境経済部長 ①少しずつ認知度を上げてきた「ホッタラケの島」の「テオ」が、オリジナルのものか様子を見ていく。②商店街、飲食店の幅広い意見を聞き研究していきたい。



映画「ホッタラケの島」のキャラクター「テオ」
© FIDP

Question 5

三人乗り自転車のレンタル制度

向口 文恵議員

質問 昨年7月より、安全基準を満たした自転車に限り、三人乗りが解禁となった。①普及促進を。②特に三人乗り自転車への交通安全指導の実施。③この自転車は安全性に配慮されており、価格が5万円〜14万円と高価である。普及に向けレンタル制度の導入はできないか。

市民部長 ①県の助成制度などを紹介し推進する。②交通安全教室を開催し指導を行っていく。③先進事例を参考にし、いくつかの課題を研究していきたい。

質問 埼玉県では、新年度において、昨年第2回定例会において提案した子育て世代の親子を外出しやすくする「赤ちゃんの駅」事業に乗り出すことが決まった。県内3千カ所の実施を目指す。一部には高齢者や障害者も利用できるようにするという。当市も「赤ちゃんの駅」事業に手を挙げ、早期実現ができないか。



市長 特に公共施設等において、積極的に取り組んでいく。民間保育園等にも働きかけ、広く展開していくことが望ましい。実施したならば、広報をし、利用を促していく。

重税が扶養控除廃止で他に拡大

石田 芳夫議員

質問 4年間に住民税12種類の値上げで税金が徴収できない納税者が、6年間に市税で881から2千522件に激増している。市民に重過ぎる課税をしながら、一方、株で大もうけをしている大投資家に証券優遇税制として10%の特別減税を継続している状況をどのように捉えているのか。

市長 証券優遇税制は貯蓄から投資に向かわせるため。市税等の不能欠損増加は過去の徴収処理が重なったためである。

質問 来年所得税、再来年住民税が増税となる扶養控除廃止で年収500万円の人は市県民税が3万5千500円増税になる。さらに税金ランクが上がり、保育料など負担増18件、手当減等10件も影響が出るのではないか。

市長 そのような影響が出る。政府の責任でカバーすべきだ。

質問 来年7月のテレビの地上デジタル化への生活困窮者、電波障害地域、公営住宅などの対策状況は。

市長 切替できるか不安。国に対策を強く要請する。生活保護世帯等

は40%強の申請しかなく、対策を進める。市営住宅は7割、県営住宅は8割が完了。N・T電波障害は市長が協定書の立会人だ。地元説明を指導し、案内書が全戸配布される。

質問 藤沢の区画整理が終盤となり、地権者が納得できる清算金と新住居表示を実施すべきではないか。

市長 今後、確認測量や清算金を算定、25年に換地処分。新住居表示を事業評価アンケートに加え推進。



藤沢中央通り線

後期高齢者保険料が引き下げに

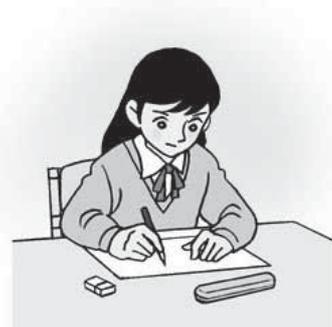
安道 佳子議員

質問 08年、自民・公明政権は、社会保障費抑制策として後期高齢者医療制度を導入。年齢で区切り、負担増と差別医療を押しつける制度への怒りが政権交代の要因となった。しかし、新政権は制度廃止の先送りを明言。4月に最初の保険料改定となる。国は前年比で13・8%、平均8千556円増になると試算。埼玉県の保険料はどのようになるのか。

市長 県広域連合では、負担軽減を求める世論に応え、剰余金を活用し、均等割を2千230円、所得割を0・12%引き下げ、保険料を年額で平均2千621円引き下げる。

質問 3月末までの低所得者向けの保険料軽減制度はどうなるのか。

市長 保険料の軽減制度は、新年度以降も継続することとなった。



質問 制度実施から2年経過し、保険料滞納者は、全国で28万人を超えている。入間市でも長期滞納者が生まれている。保険証の取り上げは行わないよう配慮すべき。

市長 国、県広域連合に従い、保険証を交付するよう配慮する。

質問 07年度から実施してきた全国一斉学力テストについて新政権は全数調査から抽出調査に切り替え、全国で30%程度としていたが70%を超える参加となる見込み。入間市の学力テストはどのようになるのか。

教育長 入間市では、新年度、抽出方式で実施する。抽出校は、小学校については3校、中学校は2校になる予定である。

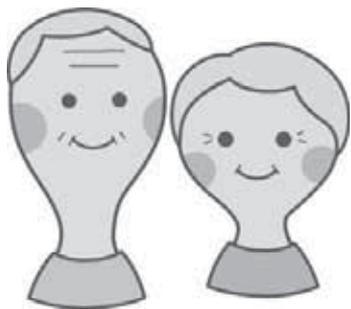
Question 8

安心して老後を暮らせる社会に

永澤 美恵子議員

質問 15年後には高齢化率が25%を超える本格的な高齢化社会を迎える。昨年12月に公明党の全国3千人の地方議員が介護の現場に携わる方を対象に介護総点検運動を実施し、約10万人の意見をもとに「新・公明介護ビジョン」を国に提出した。その内容から①介護施設②地域包括支援センター③要介護認定のあり方④認知症サポーター制度について、入間市の現状と課題をお聞きしたい。

福祉部長 ①特別養護老人ホーム等待機者は381人を超える。小規模多機能型は1か所②予防教室や相談業務は充実してきたが地域の見守り等は現在の職員数では厳しい。③出来るだけ短期間で認定されるよう検討する。④キャラバンメイトは48人。講座等を開き活動している。



質問 地域の見守りのネットワーク作りが重要である。県が募集する「地域の支えあいの仕組み作り」等を積極的に取り入れるべきでは。

福祉部長 今後検討する。

質問 認知症は早期に発見すれば進行を遅らせることが出来る。現在独自で活動されているキャラバンメイトの方々を組織化し、市民の尊い活動をリードして学校やPTA、企業等に認知症サポーターの普及に積極的に関わるべきではないか。

福祉部長 仕組みを作っていく。

そのほか

- 1 発達障害児者への切れ目のない支援を
- 2 希望の持てる成人式に

Question 9

有料広告事業と災害時の食糧備蓄

関谷 真奈美議員

質問 市ではH18年度より市の財産に有料広告を取り歳入の確保に取り組んできた。評価と今後の姿勢は。

企画部長 H21年度の収入見込み額は約540万円で、H22年度は約263万円を予算計上した。順調である。今後はできることから取り組む。

質問 ネーミングライツ（命名権）の導入はどうか。例えばいるま万燈まつりの冠命名権はどうか。

企画部長 万燈まつりは実行委員会形式なので、市だけでは決められない。研究していく。



市役所 1階の有料広告

質問 広告料収入を所轄部門の特定財源とし、土気を高めてはどうか。

市長 本業がおろそかになる恐れがある為、その考えはない。

質問 災害時の食糧備蓄の現状は。

市民部長 推定最大被災人口の1日分の食糧を現物備蓄している。また、企業と協定を結び、流通備蓄で補っている。



質問 協定先とは一定期間で協定内容の確認をするべきではないか。

市民部長 その必要はある。

質問 要援護者向けの食糧を備蓄してはどうか。

市民部長 アレルゲン物質を含まないおかげを備蓄していく。

質問 賞味期限が近づいた備蓄食糧は活用されているのか。政府備蓄米のように販売はできないか。

市民部長 自主防災会の訓練など防災意識の向上の為に活用している。販売やその他の活用については、研究する。

障害者の住みやすい人間市に

小出 亘 議員

質問 障害者自立支援法施行後、応益負担の導入で施設への報酬が月額制になった。月額制に戻すことが必要ではないのか。

市長 月額制から月額制へ戻す必要性は認識しているが、国の制度としては如何ともしたい。

質問 ケアホーム、グループホーム、ショートステイなどの状況は。

市長 ケアホーム、グループホームの合計は6施設、定員計44名ショートステイ2施設8名で対応している。今後も利用者が安心して利用できるよう充実させていきたい。

質問 特別支援学校卒業後の受け入れ体制は。

市長 特別支援学校、事業者、就労支援センターらと連携し、障害者、家族と話し合いながら支援を進めていく。



ゲリラ豪雨について

小島 清人 議員

質問 (1)人間市内で、ゲリラ豪雨があった場合、床上、床下浸水となる被害が起こりうる地域があるか。(2)災害が発生した場合の地域への連絡方法は。

市民部長 (1)ゲリラ豪雨とは、降雨の範囲が局所的で、降雨時間が短く、単位時間当たりの降雨量が多いことで、人間川、霞川で三日間でミリメートル、不老川で二日間で350ミリメートル程度の大雨による洪水が発生した流域である。(2)防災行政無線、市広報車、自主防災会長を通して伝達。人間市地域防災計画に定める職員動員体制の活用をも考えている。



質問 (1)人間市防災ハザードマップ上の災害時の避難場所の選定方法。(2)自治会に対して避難場所を指定しているか。(3)現在の備蓄品の状況。(4)今後の市の備蓄計画は。(5)自治会への備蓄品の配備状況はどうか。

市民部長 (1)市内の小中学校、公民館、地区体育館等で状況が良い所。(2)自治会に特定の避難場所を指定していない。(3)平成20年度までに、11校に避難生活の資機材を配備。(4)他の避難所は小中学校への後。(5)各地区で防災倉庫を設け備蓄している。

質問 人間市を担当する保健所の変更に伴う問題点等があるか。

市長 保健医療圏の見直しで人間市としては、便利にはなるが、馬頭坂線の開通は、国道16号の4車線化の整備が完了するまでは、交通の利便性に関しては問題点ではある。



Question 12

消防力の低下を招く広域化計画

古澤 かつら議員

質問 国・県の主導で、消防広域化（消防本部の合併）が行われている。当市は所沢、狭山、飯能、日高との広域化を検討している。県の計画では、住民合意について触れられていないが、住民サービスに関わることなので、合意が必要ではないか。
消防長 住民を無視しているわけではない。議会に報告している。

質問 国の指針によって人員、車両、署所の配置数が定められている

現状の体制のままで充足率だけは自動的に引き上がり本来必要なはずの人員・車両・署所が配置されなくなる

	職員数		車両数		署所数	
	現状	広域化後	現状	広域化後	現状	広域化後
所沢市	68%	84%	82%	100%	55%	83%
埼玉西部広域 (飯能市・日高市)	74%		100%		100%	
狭山市	58%		80%		80%	
人間市	56%		74%		60%	

国の整備指針に対する充足率「埼玉県消防広域化推進計画」をもとに作成

が、現状は、この配置基準（充足率）を満たしていない。広域化し管轄人口が増えると配置基準が変わるので、現状の体制のままでも充足率だけは引き上がる。これで本当に、消防力が強化されるというのか。

消防長 充足率の計算は非常に複雑。広域化後、どうなるかわからないが今後、計画のなかで検討する。

質問 県内では広域化に反対している市もある。今回の広域化は市町村合併と同じで、国・県押し付けの消防合併である。消防力強化というのなら、広域化ではなく、人員配置など基準割れの状況を改善していくことこそ必要だと思うが、見解は。
市長 消防の広域化は市町村合併とは違う。メリットがあると考えているので、広域化は必要である。

質問 国民健康保険税では低所得世帯に対する法定減免がある。これを、現在の6・4割から、市民に有利な7・5・2割に変更すべきでは。
市長 今回は実施しない。22年度に、保険税改定を含め、検討する。

Question 13

小・中学校の『学校施設』の整備

宮岡 治郎議員

質問 耐震化推進事業について。
①当初計画に対しての進捗状況は。
②当初計画の方針転換の例はあるか。
教育総務部長 ①現在、耐震化率は53・8%。工事は2校で1・2年遅れている。②工事への国の補助率が、時限立法で嵩上げとなったのに合わせ、耐震診断を前倒ししたが、コンクリート強度が低くて、耐震補強でなく建替えとなった例もある。

質問 時代の変化に即した増改築について。①バリアフリー化や環境対策等。②市としての裁量の余地は。
教育総務部長 ①トイレの洋式化、段差解消や階段手すりの設置。雨水を貯留し、トイレの排水やグラウンドの散水に利用。②デザインやエコ対策があるが、設置基準の義務もあり限られた財源もあってむずかしい。

質問 航空機騒音による補助金の現状について。①施設改築等にかかわるもの。②維持管理に伴うもの。
教育総務部長 ①以前に比べ、横田・人間基地からの飛行頻度や騒音が減少。補助対象から外れる例も出



1962年に建てられ、数年後に建て替え予定の西武小学校2階校舎。

質問 国の政権交代による、交付金の全体枠削減の影響。①耐震化事業関係は。②それ以外の影響は。
教育総務部長 ①平成22年度は対象が1棟で遅れるが、臨時交付金で、追加申請により遅れて実施する例も。②臨時交付金を変電設備やプール改修に使うが、耐震化事業に特化するので、地上デジタル対策は不透明。

図書館・学童保育の時間延長を

堤利夫議員

質問 日本人の活字離れが指摘されて久しい。公明党は、読書環境の整備を目指し、「子ども読書活動推進法」や「文字・活字文化振興法」制定を推進してきた。この10年の総括は、本年は「国民読書年」市の取り組みは、近年、退社後帰宅途中での図書館利用要望が増えている。分館を含め、開館時間の延長をすべき。

生涯学習部長 ボランティア養成講座を受講した人材が、各館で読み聞かせの活動が定着した。本年の取り組みとして、市民から「私のお奨めの一書」を募集し、冊子の刊行、展示をしたい。図書館協議会からも「時間延長を」の提言があり、最小限の経費で実施できる方策を22年度中に検討する。

**質問**

保育所・園における延長保育時間と学童保育室の延長時間の差（小1の壁）で、就労形態を変えたり、転職をせざるを得ないケースが生まれている。20年度から児童福祉審議会の答申により、8時30分から18時30分に延長したが、小1の壁解消には至っていない。社会的に出勤時間が早まる傾向にあり、7時から19時まで延長しても、人件費の増はなく光熱水費のみで済む。子どもの安全な居場所を確保し、安心して就労できるように利用者の意向を確認すべき。

福祉部長 時間延長の前後では人件費は増加していない。保護者の意向を調査して、必要であれば児童福祉審議会の意見を聞き、検討する。

超高齢社会を見据えたまちづくり

山本秀和議員

質問 昭和40〜50年代頃に開発された住宅地や団地のコミュニティ維持についての考え方は。

市長 現状の高齢化率は19.5%。平成32年には28%超の推計。核家族化などもあり、コミュニティ維持は深刻に認識。実態把握と情報共有について早急に取り組む。

質問 中心市街地活性化と組み合わせ、「街なか居住」の推進を検討すべきと考える。見解は。

市長 重要なテーマと認識するが、当市の都市構造、高齢者、地権者の意向等を把握、考慮する必要がある。

質問 大規模災害発生時における消防活動の原則は。

消防長 人命が最優先。発災規模と消防力を比べて適切に対応する。



質問 最低限の防災資機材（ジャッキ、のこぎり等）の地域配備について、見解は。

市民部長 地域での共助は防災上重要。現状、地域配備と訓練に取り組んでいる。各家庭にある資機材の活用と合わせ、充実に努める。

質問 自主防災会への財源保障は。考慮する必要性は認識している。

質問 要望、陳情等について、聴取、検討、決定の過程を通じた全文書化と情報公開について、見解は。

市長 当市において、透明性確保を求める声はまだ小さいと認識。実効性等、さらに議論する必要がある。

【このほか】

○市道A377号線の安全確保について。



あいさつの大切さ



野田 小林照幸(地方公務員)

「おはようございます！」今日も子ども達の元気なあいさつが響きます。野田新光地区で取り組み始めた「ふれあいあいさつ運動」は少しずつ広がりを見せ、西武地区に定着してきました。コミュニケーションの始まりはあいさつ。人と人をつなぐ基。

市の宝である子ども達の健やかな成長を願い、あいさつを通して、地域全体で見守ろう、この運動は始まりました。

私はこの運動に参加し、我々大人達が手本となり、あいさつの大切さとふれあいの場を作ることが大切であると感じました。そして、時間が許す限り、自宅前の交差点に立ち、子ども達にあいさつするようにになりました。

あいさつは、自分も相手も元気になります。私は今日も交差点に立ち、子ども達から元気をもらっています。



東藤沢 赤塚好夫(無職)

地域でのふれあいに参加

46年前に新興住宅地域に移住しました。当時周囲は畑と林が沢山あり富士山の眺望もよかったです。入間市となった現在、ぎっしりな大住宅街と化し環境も大きく変わりました。通勤に明け暮れたサラリーマン生活を終え、10年前に自由人の生活となり、旅行や友人等との交流を楽しみました。古希を迎える折に「体温を上げることが免疫力を高める」効果と「身を助け他人を援ける幸せ」の思いもあって、地域にも貢献できる活動に積極的に参加しようと思えました。公民館の催事活動、自治会活動、地域の夏祭り・体育祭・防犯パトロール・環境整備等に機会あれば参加協力して地域の皆さんとふれあいながら楽しんでいきます。年相応に無理せず、焦らず、寄り道をしたり、回り道をしながら「健康第一」をモットーに「日々是好日」でありたいと思っています。



6月定例会口程案

6月 2日	(水)	開会
6月 7日	(月)	総括質疑
6月 8日	(火)	総務常任委員会
6月 9日	(水)	都市経済常任委員会
6月 10日	(木)	福祉教育常任委員会
6月 14日	(月)	一般質問
6月 15日	(火)	一般質問
6月 16日	(水)	一般質問
6月 23日	(水)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報

清流取り戻した霞川の歴史と自然

入間市の中央を横切るように流れる霞川。金子地区では桂川とも呼ばれ、古くから地域の人たちに親しまれている川です。

その水源は、東京都青梅市根ヶ布にある天寧寺の「霞池(かすみがいけ)」で、青梅市から入間市、狭山市を流れて入間川に合流しています。

明治時代には道路決壊、水田の埋没、家屋が流れるなどの大水害が起こり、昭和20年の豪雨では堤防が崩れ、行方不明者が出たほどの大惨事となりました。その後、河川工事が行われ、昭和29年に現在の新河川となり、安全な川となりました。

高度経済成長に伴い、川の水質汚染が問題になりました。しかし現在では、下水道の整備や住民の努力で、元の姿を取り戻しています。オイカワ、コイ、ウグイをはじめ絶滅危惧種であるホトケドジョウ、ギバチの生息も確認されています。

河川敷の桜が満開に咲く春は、霞川が一番華やかになる季節です。



議会広報委員会

◎野口 哲次	○山本 秀和	吉澤かつら
関谷真奈美	塩屋 和雄	向口 文恵
横田 淳一	齋藤 國男	宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長